

平成24年度

施策評価マネジメントシート(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 6 月 15 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	健康推進課	主管課長名	来栖 啓
201	施策名	健康づくりの推進	関係課	国保年金課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	市民	①桜川市人口	人	見込値				45,122	44,571	44,020	43,469	42,920	41,897
実績値					46,575	45,673	45,105						
見込値													
		実績値											
健康で元気に暮らす事が出来る		①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合	%	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				実績値	67.0	78.8	79.2						
	②生活習慣病による死亡数(人口10万人当り)	人	目標値			766.8	806.8	846.8	886.8	926.8	966.8		
			実績値	773.8	726.8	717.1							
	③特定保健指導該当者の割合	%	目標値			17.0	16.3	15.8	15.3	15.0	15.0		
			実績値	19.2	17.2	17.0							
目標値													
実績値													
成果指標設定の考え方	・“健康で元気に暮らす事が出来る”は、①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合(市民アンケート)が上がることで成果向上を判断する。 ・また、健康で元気に暮らすことができれば、②生活習慣病による死亡率が下がり、③特定保健指導該当者の割合(担当課)が下がれば健康に対する意識と健康状態が向上する。												
成果指標の把握方法と算定式等	①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合(市民アンケート) ②他市との比較が可能な生活習慣病による死亡率を採用し、健康な人が増えれば、この指標が低減すると考えられる。2年遅れで出るもの、成果指標は2年前のものを標記する。 ③特定保健指導該当者の割合(担当課)												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと) ○健康診査を積極的に受診する。また、精密検査が必要と判断されたら必ず医療機関を受診する。 ○自分の健康は自分で守るという意識のもとで、健康づくり活動に積極的に取り組む。 ○健康づくりのイベントやボランティア活動に積極的に参加する。	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) ・新規受診者・未受診者への受診勧奨をしていく。 ・健康診査を受けやすい環境づくりをしていく。 ・疾病予防、生活習慣病予防に関する相談・教室の充実を図る。 ・健康づくりに関する意識の啓発に努める。 ・健康づくりを促進するボランティアの育成・支援を行う。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか？ ○生産年齢人口が減少し、少子高齢化が進むと考えられる。 ○健康づくりに関する情報が氾濫して、いつでも情報を得ることが可能な時代になっている。そのため、自己判断により、健康を害してしまうことが考えられるので、適切な指導が必要である。 ○オーダーメイドの時代：一人一人の個別対応が求められてきている。	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ ○市民アンケートの優先度・満足度調査では、満足度が高いが優先度も高くなっており、引き続き力を入れる施策分野である。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①健康意識の啓発と健康づくりの推進	児童生徒、成人、高齢者	健康に関心を持ち健康づくりに取り組む	健康のため何らかのことを心がけている人の割合	実績値	88.1	90.8					
				%							
②健康診査等の充実	成人、高齢者	疾病を早期に発見できる	①特定健診受診率	実績値	37.4	35.8					
				%							
③母子の健康づくり	母子	母子ともに健やかに子育てができる	①乳幼児健診受診率	実績値	91.8	93.9					
				%							
			②子育ては楽しいと感じる保護者の割合	実績値	92.2	91.4					
				%							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	32	26	26
②施策事業費(一般財源以外)	千円	277,143	46,638	27,082	
③施策事業費(一般財源)	千円	67,181	185,974	174,826	
④施策事業費の計(②+③)	千円	344,324	232,612	201,908	
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	30,805	42,329	41,867	
⑥計(④+⑤)	千円	375,129	274,941	243,775	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業		健康づくり計画推進事業
未来プロジェクト		食育普及事業	後期基本計画未来プロジェクト重点事業
事務事業		がん検診事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業		健康増進法に基づく健診事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位
事務事業		生活習慣病予防事業	H24年度優先度評価上位、H23年度貢献度評価成績上位

施策番号	201	施策名	健康づくりの推進	主管課	健康推進課
------	-----	-----	----------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 健康で元気に暮らしている市民の割合は、毎年増加傾向にある。H19年度60.9%、H20年度64.8%、H21年度67.0%、H22年度は78.8%、H23年度79.2%で少しずつ増えており、①食事バランス②休養を摂る③定期的な健診④適度の運動⑤よくよくしない等の順だった。 適切な医療が受けられていると感じている市民の割合は、減少傾向になってきており、地域医療体制への不安が要因と思われる。 平成20年度より制度化された特定健診・特定保健指導について、特定保健指導該当者の割合は減少し目標値に達している。これは、保健指導と生活習慣の改善をする人が増えてきたためである。H21年度19.2%、H22年度17.2%、H23年度17.0%である。 早期から赤ちゃんを訪問する事により、保護者の育児不安や孤立不安を防いでいる。 平成21年から子育て支援センターを開所し利用を進めた結果、子育てが楽しいと答える保護者の割合が増加している。 生活習慣病による死亡数(人口10万人当り)はH20年度654.2、H21年度687.1、H22年度726.8、H23年度717.1人である。 				
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 健康で元気に暮らしていると思う市民の割合の23年度目標値は80.0%に対し79.2%で、0.8ポイント下回っている。 生活習慣病による死亡数(人口10万人当り)の23年度目標値は766.8人に対し717.1人で、49.7人上回っている。 特定保健指導該当者の割合は23年度目標値17.0%に対し17.0%で、目標値どりであった。 				
2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導該当者の割合は、H22年度では、県16.7%、筑西市16.9%、結城市16.3%で、当市が17.2%とわずかに高い。(23年度は17.0%) 生活習慣病による死亡者数(10万人当たり)では、H19年度県平均535.01人に対し、当市は687.12人とワースト6位、H21年度が717.1人で同じく6位であるが、H22年度よりやや減少している。県内で比べると、当市では男性で糖尿病、脳血管疾患、急性心筋梗塞が、女性では脳血管疾患、急性心筋梗塞による死亡率が高い。筑西11位、結城33位、県西地区が高め、県南は低め。原因としては年齢構成が高い。生活習慣・食習慣によるもので運動不足や食塩の過剰摂取等が考えられる。 				
3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケートの優先度・満足度調査では、満足度が高いが優先度も高くなっており、引続き力を入れる重点維持項目である。 				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 施策の成果向上に貢献した事務事業の総括としては、23年度において、主に成人に対し、疾病を早期に発見できることに重点的に取り組んだ。 「生活習慣病予防事業」は生活習慣病予防事業として、市民健康講座、糖尿病予防教室、健康運動教室を開催した。市民健康講座は8回延べ275人、糖尿病予防教室は4回延べ65人、運動教室は9回延べ195人の参加があり、その他各団体から依頼を含む健康教室は31回延べ2,660人に生活習慣病予防のための知識の普及や実技指導を行った。 「特定保健指導事業」は、該当者を概ね6コースの集団支援と希望者には個別支援のスタイルで、その目標に沿って6ヶ月間のプログラムを作成、実施した。制度上、平成23年度は現在継続指導中であるが、247人の利用があり(利用率40.0%)で、昨年は261人(利用率39.0%)とやや横ばい状態である。 「がん検診事業」は、子宮がん・乳がん検診事業は、受診者の利便性を図るための「予約検診」「休日検診」等の工夫をして、受診者の増加を図った。また、H22年度は国庫補助「がん検診推進事業」に変わり新たに大腸がんが加わり無料クーポン券利用により受診者が増加した。 その他の事務事業では、「乳幼児健康診査事業」「精神保健事業」「健康推進委員会や食生活改善推進委員会事業」である。 「乳幼児健康診査事業」は、母子を取り巻く環境の変化に伴い、相談内容も多様化してきている。そこで、2歳児歯科健診にも新たに年5回心理相談員を配置し、相談機会を増やし早期支援をした。全健診の相談件数:121件(13.3%)である。 精神保健事業では、うつ病による自殺者対策とした茨城県地域自殺対策緊急強化基金を活用し、うつ病に関する正しい知識の普及や自殺に対する理解促進のため、パンフレットの配布や自殺予防のキャンペーン、健康講座を実施した。また、市窓口対応職員に対してゲートキーパー研修、市民対象の精神ボランティア研修会を開催し、地域の理解啓発のため取り組んだ。 健康推進員や食生活改善推進員等のボランティアに対しては保健事業と連携し、母子健診時の若い母親への子宮・乳がん検診の受診勧奨や、学校や保育所に出向いての食育、また元気な高齢者に対する食育普及など自主的な活動に向け、育成・支援できた。 地域医療の充実として、昨年度において医療確保に問題があったが、21年度は県西総合病院の医師の増員及び診療科の増加が図られ、市民が安心して受診できるよう改善されつつある。
-------------	---

8. 今後の課題と次年度の方針(案)

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> 健康で元気に暮らしている市民の割合は80.0%と高いが、適切な健康づくり活動に取り組んでいる人の割合は年々上昇しているものの、生活習慣病の死亡率は県内でも高い。 母子を取り巻く環境の変化に伴い、相談内容が多様化している。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病・感染症等の疾病予防やこころの健康保持についての意識啓発に取り組み、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識をもち、自ら参加することができる健康づくり事業を推進します。また、市民が健康診査の必要性を理解し、継続して受診するよう促します。
基本事業	①健康意識の啓発と健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民が「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、自ら取り組めるよう、講演会や広報等により情報を提供します。また、健康増進計画に掲げられている生活習慣病・感染症予防やこころの健康が保てるよう支援していきます。
	②健康診査等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市民が自ら健康診査の必要性を理解できるよう情報提供します。また、誰もが年1回は健康診査を受けられるよう環境の整備に努めます。
	③母子の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長発達や子供を取り巻く家庭環境に応じ、保護者の悩みや育児不安の軽減を図るため、健診や訪問を通し相談体制の充実にも努めます。母子の健康づくりのため、各種健診や育児相談、訪問等を通し、育児不安の軽減を図ります。